



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁 TEL 03-5843-5333

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,566	14.9	111	△2.7	108	△10.8	135	138.5
22年3月期	3,974	△15.8	114	908.0	121	—	56	254.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,818.62	4,764.25	15.2	6.5	2.4
22年3月期	2,020.03	—	7.1	7.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(注) 22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,706	966	56.5	34,170.53
22年3月期	1,612	828	51.3	29,339.40

(参考) 自己資本 23年3月期 964百万円 22年3月期 827百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	190	55	△19	691
22年3月期	△22	43	64	465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 当社は平成23年4月1日付で完全子会社(100%出資)株式会社コネクスターを設立したことに伴い、平成24年3月期より、「四半期連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成する予定であります。

当社の個別業績予想につきましては、連結と個別がほぼ同様であるため、個別業績予想の公表は省略させていただきます。

なお、連結業績予想は「5. 平成24年3月期の連結業績予想」をご参照ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	29,560 株	22年3月期	29,560 株
23年3月期	1,343 株	22年3月期	1,343 株
23年3月期	28,217 株	22年3月期	28,217 株

(注)1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

5.平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第 2 四半期 連結累計期間 通期	2,226	－	68	－	66	－	65	－	2,327 .34
	4,702	－	171	－	169	－	166	－	5,907 .91

(注) 平成 24 年 3 月期は、連結会計年度が第 1 期となるため、対前期増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部統制システムの強化	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する注記	17
重要な会計方針	17
会計処理方法の変更	19
表示方法の変更	19
注記事項	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 制作、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成22年4月から平成23年3月)におけるわが国の経済は、経済対策の影響により回復基調が見られるものの、円高や雇用環境の悪化が続き、景気は不透明な状況で推移しました。また、本年3月11日には東日本大震災という未曾有の大災害が発生し、個人消費の冷え込みや雇用環境の一層の悪化による経済の不透明感が続くことが懸念されます。

このような状況の中、当社が属するインターネット業界ではSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)は企業、ユーザー双方に欠かせないサービスとなりつつあり、実名SNSであるFacebookは全世界で約6億人のユーザーを持ち、全世界でユーザーを拡大しております。日本でもFacebookの利用者は増加のペースを速めており、実名インターネット時代を象徴するFacebookの浸透によってインターネット業界は新たな局面へと移行しつつあります。

そのような中、企業のソーシャルメディアマーケティングへの取り組み、特にFacebookを活用したマーケティングの需要は急速に拡大しております。Facebookマーケティングがネットマーケティングの中核となることを想定し、中期経営計画に沿って「企業のネットマーケティングを総合的に支援するインタラクティブ・エージェンシー」から、「ソーシャルメディア時代をリードし、クライアントと共にビジネスを創造するネットビジネスパートナー」となるべく事業モデルの転換や強化を図ってまいりました。

また、既存サービスの更なる強化と同時にソーシャルメディアマーケティングサービスの領域を強化するための重要なパートナー戦略として、2010年7月28日にデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:矢嶋弘毅 以下、DAC)と資本・業務提携を行いました。

さらに、従来からの強みであるネットビジネス運用代行やソーシャルコミュニティのプロデュースや運営代行を重点領域として強化するためにプロデューサー育成や、拡大する運用代行サービスにおける専門職制度としてネットクルー職を新設し、安定して拡大可能な運用体制の確立を図っております。加えて、クライアント企業に提供する品質の基準を「メンバーズ・クオリティ」として定義し、メンバーズ・クオリティを当社が提供するすべてのサービスに適用することで、サービス品質向上にも取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,566百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は111百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は108百万円(前年同期比10.8%減)、当期純利益135百万円(前年同期比138.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災による個人消費の冷え込みや電力事情、雇用環境の一層の悪化による経済の不透明感が続くことが懸念されますが、当社が属するインターネット業界ではSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)は企業、ユーザー双方に欠かせないサービスとなりつつあり、実名インターネット時代を象徴するFacebookの浸透によってインターネット業界は新たな局面へと移行しつつあります。

そのような情勢下、当社は顧客企業のマーケティング成果の最大化のために、引き続き中期経営計画に沿い、顧客企業のインターネット・ビジネス・パートナーとして、ウェブインテグレーションやインターネット広告代理に加え、ソーシャルメディアマーケティングなどのサービスを包括的かつ成果向上型で提供し、顧客企業のインターネットを活用したサービス開発や事業開発を支援いたします。

具体的には、既存サービスであるウェブインテグレーションやインターネット広告代理サービスに加え、ソーシャルメディアマーケティング、特にFacebookに特化したFacebookマーケティングサービスを提供することで、既存重点顧客における売上の増加を見込んでおります。さらに、Facebookマーケティングサービスの提供により、新たな顧客獲得による売上増加を見込んでおります。

また、当社は平成23年4月1日付で完全子会社(100%出資)である株式会社コネクトスターを設立し、Facebookをベースとした消費者向け新サービス等の提供を行ってまいります。実名制SNSである「Mangafull Days」をはじめとした、プロジェクトF30等の新たな取り組みにより、実名制ソーシャルネットワークによるつながりをベースにした新サービスを随時立ち上げてまいります。

以上の結果、次期の連結業績予想は、売上高4,702百万円、営業利益171百万円、経常利益169百万円、当期純利益166百万円を見込んでおります。

なお、平成24年3月期は株式会社コネクトスターの設立に伴い、連結会計年度が第1期となるため、対前期増減率は算出しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、前事業年度末に比べ総資産が94百万円の増加、負債が43百万円の減少、純資産が137百万円の増加となりました。これらの主な要因は次のとおりであります。

流動資産は1,534百万円（前事業年度末比130百万円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金が226百万円増加し、売掛金が67百万円、仕掛品が39百万円減少したことによるものです。固定資産は171百万円（前事業年度末比36百万円の減少）となりました。これは主として、ソフトウェアが11百万円、投資有価証券が16百万円減少したことによるものです。

流動負債は699百万円（前事業年度末比9百万円の減少）となりました。これは主として、未払金が24百万円増加したものの、買掛金が36百万円、賞与引当金が23百万円減少したことによるものです。固定負債は41百万円（前事業年度末比34百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金が16百万円、リース資産減損勘定が14百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては966百万円（前事業年度末比137百万円の増加）となりました。これは、主として当期純利益135百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末に比べ226百万円増加し、当事業年度末には691百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、190百万円（前事業年度は22百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益137百万円、売上債権の減少68百万円、たな卸資産の減少39百万円によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少36百万円、事業譲渡益28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、55百万円（前事業年度比12百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、事業譲渡による収入38百万円、投資有価証券の売却による収入20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、19百万円（前事業年度は64百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出16百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	40.8	51.6	51.3	56.5
時価ベースの自己資本比率（％）	29.0	24.8	31.2	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	36.2	—	124.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 平成20年3月期及び平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

4. 平成21年3月期には有利子負債が存在しないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

しかしながら、今後も剰余金の処分に当たって、当面は事業拡大のための内部留保の充実に注力する方針です。しかし、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を引き続き検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

①当社の事業を取り巻く環境について

当社は、ウェブインテグレーション、インターネット広告代理に関するコンサルティング、プランニング、プロジェクトマネジメント等の付加価値の高いサービスの提供等を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社の強みが消失し、当社主力業務の規模縮小、価格競争の激化等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。従って、わが国経済の景気変動が当社の経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②業績推移について

当社は、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社は今後も、当社の事業内容を陳腐化させないために、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もありえます。その場合には投資額の回収が困難となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上の季節性について

当社は、顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、当社の中間・年度決算期末である9月、3月に売上の比率が高くなる傾向があります。

④広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。従って、当社は、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広告主の信用リスクを負担しております。当社は当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速且つ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社は、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。従って、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生するリスクは残ります。

⑤外注の活用について

当社では、外注業者（パートナー企業）を積極的に活用して参ります。これは、今般策定した中期経営計画に則り、当社が顧客企業のインターネット・ビジネス・パートナーとして、顧客企業のインターネットを活用したサービス開発や事業開発の支援を通じてビジネス成果を向上させるために、当社の経営資源をプロデュース業務に集中させるためです。

そのため、今後、その他の専門業務分野毎に特定のパートナー企業を選定し、相互協力してサービスを提供していきます。逆に、当社はその業務分野からプロデュース業務へと経営資源をシフトさせていくことから、そのパートナー企業の当社における営業戦略上の重要性が増すこととなります。そのため、そのパートナー企業と長期的にWin-Winの関係を構築する方針としておりますが、その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等

によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、パートナー企業の選定を、その業績、業界での評判、従前の当社との取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその提供する成果物の検収、品質レベル評価を厳正に行ってまいります。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れたる瑕疵が存在する可能性がないとはいえず、当該瑕疵により当社顧客が損害を蒙った場合、当社に対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社の社会的信用の失墜等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社の業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、システム障害、自然災害、テロ等によるコンピューターシステムの停止、又はインターネット回線の接続が不能となった場合、当社の業務の遂行に支障を来すリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等を通じて当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社は、システム上の瑕疵、コンピューターウイルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社に対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社は、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークや国際認証規格「ISO/IEC27001」および国内規格「JISQ27001」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全はなく、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄、不正使用等が生じる余地が考えられ、その場合、当社に対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社の社会的信用の失墜等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

i インターネット広告に関する規制

現在のところ、当社の事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社の事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社の行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社の社会的評判が失墜するリスクがあります。当社は、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社は既述のように、外注業者を積極的に活用しておりますが、当社が小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社がその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社では現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全でないとはいえません。

ii 派遣サービスに関する規制

当社が提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けてサービス提供を行なっています。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社が一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。それらに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社はこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社のサービス運営に多大な支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、派遣労働者保護のための事業規制などを目的とする「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会において審議中となっています。現段階では、同法律案の成立により当社の事業が制約される見込みはございませんが、今後このような法令の変更がある場合、また、労働基準法等の労働関連法令において、法令の変更、新法令の制定等が行なわれた場合に当社の事業が制約され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨知的財産権について

当社は、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの制作等の業務を行っておりますが、当社開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保及び育成について

当社が、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門的知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しく且つ急成長している業界であることから人材の裾野は広くなく、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要が高まっていることから、優秀な人材の採用が困難となっております。

当社では、それらの優秀な人材の中途採用や既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強めておりますが、事業拡大の速度に比して中途採用の確保、新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は採用・育成した社員の離職率が高い場合等には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪配当政策について

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、今後も剰余金の処分にあって、当面は財務の健全化、事業拡大による企業価値向上のための内部留保の充実に注力する方針であります。しかし、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、将来の経営成績、財政状況によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合があります。

⑫ストックオプションについて

当社は、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストックオプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストックオプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬税務上の繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金が生じていることから、法人税等の税負担が軽減されております。平成23年3月末時点の当該繰越欠損金は253百万円ですが、将来において当該繰越欠損金が解消された場合には、通常の税率に基づく法人税等の負担が発生し、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑭自然災害等について

当社は災害・事故へ対応するための体制作りを強化しておりますが、想定を超える自然災害等が発生した場合は、オフィス、設備、人的被害も含め甚大な損失が生じる可能性があり、当社におけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断され、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害による停電や電力制限、計画停電等により電力供給が十分得られなかった場合、当社の事業活動やサービスの提供が停止し、当社の経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当社が直接被災しない場合であっても、顧客企業、協力会社の被災、災害等に起因する個人消費の落込みや企業の広告自粛により、企業の広告宣伝費及び販売促進費等の抑制につながる可能性があり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット社会において双方向のマーケティング・テクノロジーにより、消費者と企業とのベスト・マッチングを実現するナビゲーターとしての役割を果たし、消費者起点の社会の創造に貢献することを経営ビジョンとして掲げております。この経営ビジョンの実現のために、2011年3月期～2013年3月期の中期経営計画を策定し、インターネットの専門技術やスキルを駆使し、ソーシャルメディア時代において顧客企業のパートナーとして顧客のビジネスを成功に導くことを事業コンセプトと致しております。そのために、顧客企業のビジネス目標を当社がより上位レベルで理解・共有した上で、継続的にビジネス成果の向上をパートナーとして支援していきます。

(2) 目標とする経営指標

消費者と企業とのベストマッチングを実現するナビゲーターとしての役割を果たすために、従前から取引のある消費者向けの中堅大企業の顧客群に加え、数多くの消費者接点を当社自らが持つことを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2011年3月期～2013年3月期の中期経営計画において、インターネットの専門技術やスキルを駆使し、顧客企業のビジネスを成功に導く「ソーシャルメディア時代をリードするインターネット・ビジネス・パートナー」としてのポジショニングを確立することを、2011年3月期～2013年3月期の3年間の方針として掲げました。

インターネットは近年特にソーシャルメディアやスマートフォンなどのサービス、テクノロジーの進化によりますます消費者の生活に深く浸透しており、それらをいかに活用できるかが企業のビジネス成果に大きく影響するようになってきています。実名SNSであるFacebookは全世界で約6億人のユーザーを持ち、日本でもFacebookの利用者は増加のペースを速めております。当社は、実名インターネット時代を象徴するFacebookの普及によってインターネットが消費者の生活におけるインフラとして深く浸透することにより、インターネットが新たな局面へと移行していくことを想定しております。また、企業における従来のインターネット活用方法は、販促プロモーションや広報IR、通信販売といった領域で活用されていましたが、最近では新規事業の創出や新サービスの開発などにおいても積極的に活用されるようになりました。

そのような中で、当社は従来より、顧客企業のマーケティング成果の最大化のために、ウェブインテグレーションやインターネット広告代理サービスを融合し、提供してまいりました。今後はより上位の観点で顧客企業のビジネス成果を最大化するために、顧客企業のインターネット・ビジネス・パートナーとして、ウェブインテグレーションやインターネット広告代理に加え、ソーシャルメディアマーケティングなどのサービスを包括的かつ成果向上型で提供し、顧客企業のインターネットを活用したサービス開発や事業開発を支援いたします。それを通じて当社自身の収益を拡大し、顧客企業の信頼と満足度を向上させ、企業価値を高めてまいります。そのために当社のコア人材は、顧客企業のビジネスを理解し、継続的にビジネス成果の向上を図るプロデューサー業務に集中していきます。

また、顧客企業のインターネット・ビジネス運営を支援し、尚且つ当社の収益の柱であるWebサイト運用・広告運用業務において、更に収益を拡大させるため、生産性向上、人材採用等の体制構築を進めております。逆にこれら以外のシステムやデザイン等の専門領域に関しては、パートナー活用を前提として体制を構築していきます。加えて、急速に拡大しているソーシャルメディアに対応し、顧客企業のビジネス成果を向上させるサービスを開発していくことにより、顧客企業の「インターネット・ビジネス・パートナー」としてのポジショニングを確立し、ひいては当社の収益性を向上させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度においては、既存ネットビジネス運営代行サービスに加え、顧客のビジネス成果を継続的に向上させる取り組みの一環としてソーシャルメディア、特にFacebookマーケティングサービスの提供に注力してまいりましたが、ネットビジネス運営代行の安定拡大のためのネットクルー職の採用、個別案件毎の収益管理の徹底や生産性向上の取り組みなど、それらを含めた顧客企業のネットビジネスの包括的な運営代行サービスのロールモデル化の進捗が想定より遅れた結果、前年度より増収したものの、若干の減益となりました。また、当社はFacebookをはじめとするソーシャルメディア関連のサービス提供を競合企業に先駆けていち早く行ってまいりましたが、大手広告代理店なども含めた競合企業も続々と参入してきているため、競合企業との差別化を図り、ソーシャルメディア時代のインターネットマーケティング分野における当社の強みを明確に示していく必要があります。さらに、顧客のニーズはインターネットマーケティング単独での成果向上から、顧客のビジネス全体の中にインターネット施策を位置づけ、ビジネ

ス成果全体を向上させることに変化してきています。従って当社としては、大手優良企業顧客との取引において、ビジネス成果向上の実績を積み上げ、顧客企業の信頼と満足を勝ち得ること、及びそのために必要な人材リソースの確保・育成が重要な課題であると考えています。

(5) 内部統制システムの強化

当社は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムの整備を引き続き推し進め、信頼性のある運用により財務報告の適正性を確保するための体制強化に取り組んで参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,038	691,557
受取手形	—	8,010
売掛金	874,120	806,983
仕掛品	48,572	9,313
前払費用	11,279	12,988
その他	5,188	6,023
貸倒引当金	△61	△40
流動資産合計	1,404,138	1,534,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,324	29,324
減価償却累計額	△4,059	△8,630
建物（純額）	25,264	20,694
工具、器具及び備品	31,549	32,878
減価償却累計額	△24,424	△26,992
工具、器具及び備品（純額）	7,125	5,885
リース資産	11,109	11,109
減価償却累計額	△1,347	△4,042
リース資産（純額）	9,761	7,066
建設仮勘定	—	1,202
有形固定資産合計	42,151	34,849
無形固定資産		
ソフトウェア	13,739	2,103
リース資産	2,365	1,419
電話加入権	525	525
無形固定資産合計	16,629	4,047
投資その他の資産		
投資有価証券	23,403	6,986
出資金	500	500
長期前払費用	1,111	757
敷金及び保証金	124,622	124,622
投資その他の資産合計	149,637	132,867
固定資産合計	208,418	171,763
資産合計	1,612,557	1,706,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,397	414,880
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
リース債務	3,718	3,835
未払金	137,085	161,995
未払法人税等	5,352	6,041
未払消費税等	10,281	24,647
前受金	7,997	17,368
預り金	5,922	7,278
賞与引当金	70,906	46,968
その他	105	198
流動負債合計	708,775	699,221
固定負債		
長期借入金	50,652	34,644
リース債務	9,122	5,286
リース資産減損勘定	15,640	1,140
固定負債合計	75,414	41,070
負債合計	784,189	740,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,275	771,275
資本剰余金		
資本準備金	401,738	401,738
資本剰余金合計	401,738	401,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△299,744	△163,777
利益剰余金合計	△299,744	△163,777
自己株式	△45,415	△45,415
株主資本合計	827,853	963,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	369
評価・換算差額等合計	16	369
新株予約権	497	2,117
純資産合計	828,367	966,306
負債純資産合計	1,612,557	1,706,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,974,584	4,566,353
売上原価		
当期製品製造原価	3,311,950	3,817,431
製品売上原価	3,311,950	3,817,431
売上総利益	662,634	748,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,270	40,045
給料及び手当	251,862	246,634
法定福利費	36,138	37,655
賞与引当金繰入額	22,937	16,785
支払手数料	65,517	106,987
地代家賃	33,337	—
減価償却費	4,037	4,979
その他	94,685	184,107
販売費及び一般管理費合計	547,787	※1 637,196
営業利益	114,847	111,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	264	360
受取手数料	4,000	451
受取保険金	401	—
助成金収入	—	231
預り金精算益	2,941	—
その他	1,469	101
営業外収益合計	9,077	1,145
営業外費用		
支払利息	1,471	1,898
ファクタリング手数料	322	239
訴訟関連費用	—	2,300
過年度消費税等	423	—
その他	154	35
営業外費用合計	2,370	4,474
経常利益	121,553	108,396
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,856
貸倒引当金戻入額	1,456	20
事業譲渡益	—	28,942
特別利益合計	1,456	33,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,413	—
投資有価証券評価損	2,113	1,991
本社移転損失	28,544	—
災害による損失	—	1,319
特別退職金	6,840	1,206
特別損失合計	63,911	4,517
税引前当期純利益	59,098	137,698
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,290
法人税等還付税額	—	△558
法人税等合計	2,099	1,732
当期純利益	56,999	135,966

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 広告媒体費		1,549,805	46.8	1,762,462	46.5
II 労務費	※2	647,686	19.6	656,605	17.3
III 経費	※3	1,114,545	33.6	1,371,806	36.2
当期総製造費用		3,312,038	100.0	3,790,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,484		48,572	
合計		3,360,522		3,839,446	
他勘定振替高	※4	—		12,701	
期末仕掛品たな卸高		48,572		9,313	
当期製品製造原価		3,311,950		3,817,431	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には以下の金額が含まれております。 賞与引当金繰入額 47,968千円	※2 労務費には以下の金額が含まれております。 賞与引当金繰入額 30,182千円
※3 経費には以下の金額が含まれております。 外注費 946,204千円	※3 経費には以下の金額が含まれております。 外注費 1,209,938千円
	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 12,701千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,275	771,275
当期末残高	771,275	771,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	401,738	401,738
当期末残高	401,738	401,738
資本剰余金合計		
前期末残高	401,738	401,738
当期末残高	401,738	401,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△356,743	△299,744
当期変動額		
当期純利益	56,999	135,966
当期変動額合計	56,999	135,966
当期末残高	△299,744	△163,777
利益剰余金合計		
前期末残高	△356,743	△299,744
当期変動額		
当期純利益	56,999	135,966
当期変動額合計	56,999	135,966
当期末残高	△299,744	△163,777
自己株式		
前期末残高	△45,415	△45,415
当期末残高	△45,415	△45,415
株主資本合計		
前期末残高	770,854	827,853
当期変動額		
当期純利益	56,999	135,966
当期変動額合計	56,999	135,966
当期末残高	827,853	963,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	353
当期変動額合計	16	353
当期末残高	16	369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	353
当期変動額合計	16	353
当期末残高	16	369
新株予約権		
前期末残高	—	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	1,619
当期変動額合計	497	1,619
当期末残高	497	2,117
純資産合計		
前期末残高	770,854	828,367
当期変動額		
当期純利益	56,999	135,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	1,972
当期変動額合計	57,513	137,939
当期末残高	828,367	966,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	59,098	137,698
減価償却費	15,547	14,862
株式報酬費用	497	1,619
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,088	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,456	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,615	△23,938
受取利息及び受取配当金	△360	△360
支払利息	1,471	1,898
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,856
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,113	1,991
固定資産除却損	26,413	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△28,942
特別退職金	6,840	1,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,474	68,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	39,259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,164	△2,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,171	△36,517
リース資産減損勘定の支払額	△38,316	△19,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,275	44,689
小計	△10,028	194,538
利息及び配当金の受取額	264	360
利息の支払額	△3,008	△1,528
特別退職金の支払額	△6,840	△1,206
法人税等の支払額	△3,159	△2,099
法人税等の還付額	—	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,771	190,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,698	△2,012
無形固定資産の取得による支出	△2,500	—
投資有価証券の取得による支出	△1,220	△1,221
投資有価証券の売却による収入	—	20,856
敷金及び保証金の差入による支出	△34,622	—
敷金及び保証金の回収による収入	111,591	—
事業譲渡による収入	—	38,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,550	55,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,340	△16,008
リース債務の返済による支出	△1,850	△3,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,809	△19,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,588	226,518
現金及び現金同等物の期首残高	379,450	465,038
現金及び現金同等物の期末残高	465,038	691,557

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）	(1) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売期間(3年以内)におけ る見込販売収益に基づく償却額と販 売可能な残存販売期間に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい額 を計上する方法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、工事進行基準の適用要件を満たすプロジェクトが存在しないため、工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度における損益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これにより、損益に与える影響はありません。
_____	(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「旅費及び交通費」(当事業年度15,855千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「リース料」(当事業年度15,411千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度120千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「過年度消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「過年度消費税等」の金額は480千円であります。	(損益計算書) 1. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「地代家賃」(当事業年度25,121千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「助成金収入」の金額は512千円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>23,349千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>2,486</td></tr> <tr> <td>処分費用等</td><td>576</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,413</td></tr> </table>	建物	23,349千円	器具及び備品	2,486	処分費用等	576	計	26,413	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,701千円
建物	23,349千円								
器具及び備品	2,486								
処分費用等	576								
計	26,413								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,560	—	—	29,560
合計	29,560	—	—	29,560
自己株式				
普通株式	1,343	—	—	1,343
合計	1,343	—	—	1,343

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成14年新株予約権(注)1	普通株式	841	—	841	—	—
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	299	—	95	204	—
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	263	—	85	178	—
	平成21年新株予約権(注)2,3	普通株式	—	1,000	63	937	497
合計		—	1,403	1,000	1,084	1,319	497

(注) 1. 平成14年度新株予約権の減少は、権利行使期間満了による失効によるものであります。

2. 平成16年、平成17年および平成21年新株予約権の減少は、社員の退職に伴う権利失効によるものであります。

3. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,560	—	—	29,560
合計	29,560	—	—	29,560
自己株式				
普通株式	1,343	—	—	1,343
合計	1,343	—	—	1,343

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成16年新株予約権（注）1	普通株式	204	—	10	194	—
	平成17年新株予約権（注）1	普通株式	178	—	20	158	—
	平成21年新株予約権（注）1, 2	普通株式	937	—	140	797	2,117
合計		—	1,319	—	170	1,149	2,117

（注）1. 平成16年、平成17年および平成21年新株予約権の減少は、社員の退職に伴う権利失効によるものであります。

2. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 465,038千円	現金及び預金期末残高 691,557千円
現金及び現金同等物期末残高 465,038	現金及び現金同等物期末残高 691,557

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として社内設備の情報通信機器 (器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>32,991</td><td>26,103</td><td>—</td><td>6,888</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>147,135</td><td>40,872</td><td>97,716</td><td>8,546</td></tr><tr><td>合計</td><td>180,126</td><td>66,976</td><td>97,716</td><td>15,434</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 31,567千円 1 年超 19,211千円 合計 50,778千円 リース資産減損勘定の期末残高 35,627千円 (うち1年内) (19,987千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	32,991	26,103	—	6,888	ソフトウェア	147,135	40,872	97,716	8,546	合計	180,126	66,976	97,716	15,434	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>12,791</td><td>10,908</td><td>—</td><td>1,882</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>99,269</td><td>83,211</td><td>14,355</td><td>1,702</td></tr><tr><td>合計</td><td>112,060</td><td>94,120</td><td>14,355</td><td>3,584</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,218千円 1 年超 1,993千円 合計 19,211千円 リース資産減損勘定の期末残高 15,640千円 (うち1年内) (14,499千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	12,791	10,908	—	1,882	ソフトウェア	99,269	83,211	14,355	1,702	合計	112,060	94,120	14,355	3,584
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
器具及び備品	32,991	26,103	—	6,888																																					
ソフトウェア	147,135	40,872	97,716	8,546																																					
合計	180,126	66,976	97,716	15,434																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
器具及び備品	12,791	10,908	—	1,882																																					
ソフトウェア	99,269	83,211	14,355	1,702																																					
合計	112,060	94,120	14,355	3,584																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 58,360千円 リース資産減損勘定の取崩額 38,316千円 減価償却費相当額 17,626千円 支払利息相当額 678千円 減損損失 一千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 32,565千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,987千円 減価償却費相当額 11,850千円 支払利息相当額 258千円 減損損失 一千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用することはありますが、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理に努めております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、償還日は最長5年後であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。現在のところ、借入金は固定金利であり、金利の変動リスクは回避されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	691,557	691,557	—
(2) 受取手形	8,010	8,010	—
(3) 売掛金	806,983	806,983	—
(4) 投資有価証券	5,343	5,343	—
資産計	1,511,895	1,511,895	—
(1) 買掛金	414,880	414,880	—
(2) 長期借入金 ※	50,652	50,598	△53
(3) リース債務 ※	9,122	8,951	△170
負債計	474,654	474,429	△224

※ 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、リース債務は1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、及び(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,642

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	691,557	—	—	—
受取手形	8,010	—	—	—
売掛金	806,983	—	—	—
合計	1,506,551	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,008	16,008	16,008	2,628	—	—
リース債務	3,835	2,775	1,660	849	—	—
合計	19,843	18,783	17,668	3,477	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分		貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,769	3,752	16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,769	3,752	16
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,769	3,752	16

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額19,634千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について非上場株式2,113千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分		貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,343	4,974	369
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,343	4,974	369
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,343	4,974	369

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額1,642千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について非上場株式1,991千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,856	4,856	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,856	4,856	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtockオプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当期総製造費用の株式報酬費用 271千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 225千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成21年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の従業員27名	当社の取締役2名 当社の従業員32名	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員168名
ストックオプション数(注) 1	普通株式 2,190株	普通株式 797株	普通株式 528株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月13日	平成17年3月1日	平成17年9月1日	平成22年1月6日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第7回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社第14回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成15年8月13日 至 平成17年8月31日	自 平成17年2月9日 至 平成18年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成22年1月6日 至 平成23年12月15日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成26年7月31日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成23年12月16日 至 平成26年12月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成21年ストックオプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,000
失効	—	—	—	63
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	937
権利確定後 (株)				
前事業年度末	841	299	263	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	841	95	85	—
未行使残	—	204	178	—

② 単価情報

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成21年ストックオプション
権利行使価格 (円)	25,000	45,000	50,000	18,067
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	4,250

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	63.01%
予想残存期間 (注) 2	3.4年
配当率 (注) 3	0.00%
無リスク利子率 (注) 4	0.297%

(注) 1. 平成18年11月2日から平成22年1月6日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日平成25年6月20日の中期国債のレートであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストックオプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当期総製造費用の株式報酬費用 724千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 895千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成21年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員32名	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員168名
ストックオプション数(注)	普通株式 797株	普通株式 528株	普通株式 1,000株
付与日	平成17年3月1日	平成17年9月1日	平成22年1月6日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社第14回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年2月9日 至 平成18年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成22年1月6日 至 平成23年12月15日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成26年7月31日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成23年12月16日 至 平成26年12月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成21年ストックオプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	937
付与	—	—	—
失効	—	—	140
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	797
権利確定後 (株)			
前事業年度末	204	178	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	10	20	—
未行使残	194	158	—

② 単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成21年ストックオプション
権利行使価格 (円)	45,000	50,000	18,067
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	4,250

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与したストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 17,622千円		貸倒引当金 17,958千円
	賞与引当金 28,858		賞与引当金 19,116
	減損損失 14,500		減損損失 6,365
	投資有価証券評価損 26,827		投資有価証券評価損 27,494
	繰越欠損金 147,100		繰越欠損金 103,311
	その他 9,369		その他 15,301
	繰延税金資産小計 244,279		繰延税金資産小計 189,546
	評価性引当額 △244,279		評価性引当額 △189,546
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等 1.7		交際費等 1.2
	受取配当等 △0.1		受取配当等 △2.3
	評価性引当額の増減 △40.4		評価性引当額の増減 △39.6
	住民税均等割 3.5		住民税均等割 1.3
	その他 △1.8		その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ブレインパッド

(2) 分離した事業の内容

検索エンジン広告最適化事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の経営資源をソーシャルメディアマーケティング分野へ集中させるため

(4) 事業分離日

平成22年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

28,942千円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 9,057千円

資産合計 9,057千円

(3) 会計処理

移転した検索エンジン広告最適化事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ネットビジネス支援事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 37,203千円

営業利益 13,342千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
トレンドマイクロ株式会社	560,033	ネットビジネス支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主要株主	剣持 忠	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 30.05	債務被保証	当社金融機関借入に対する被保証 (注)2	66,660	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は東京保証協会保証の金融機関借入80,000千円(当初借入額)に対して、主要株主及び代表取締役社長である剣持忠より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区	4,031	インターネット広告業	(被所有) 直接 19.80	営業取引	インターネット広告の仕入	424,295	買掛金	98,977

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主要株主	剣持 忠	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 30.22	債務被保証	当社金融機関借入に対する被保証 (注)2	50,652	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は東京保証協会保証の金融機関借入80,000千円(当初借入額)に対して、主要株主及び代表取締役社長である剣持忠より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	29,339円40銭	34,170円53銭
1株当たり当期純利益金額	2,020円03銭	4,818円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	4,764円25銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	56,999	135,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	56,999	135,966
期中平均株式数 (株)	28,217	28,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	322
(うち新株予約権)	(—)	(322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年8月26日 204個 平成17年8月26日 178個 取締役会の決議日 平成21年12月15日 937個 これらの詳細は、「ストックオプション等関係」の注記に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年8月26日 194個 平成17年8月26日 158個 これらの詳細は、「ストックオプション等関係」の注記に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(子会社の設立) 当社は、平成23年2月22日開催の取締役会における子会社設立決議に基づき、(株)コネクトスターを平成23年4月1日に設立いたしました。 1. 子会社設立の目的 当社はこれまでの顧客企業向けのソーシャルメディアマーケティング支援の取り組み等から得られたノウハウを活かして、今後インターネットサービスが大きく変化・発展するであろうF30の領域を設定し、その領域でインターネットサービスを立ち上げていくプロジェクト「F30」を発足することといたしました。 本プロジェクト「F30」は、「信頼」をベースとした新たなインターネットサービスを創造し、世界中の人々の暮らしをもっと便利で楽しいものへと変えていくというビジョンの実現を目的とし、社内外の意欲ある若手エンジニアやプロデューサーに参画していただき推進していく計画です。本プロジェクトを推進する母体として、メンバーズの100%出資でソーシャルネットワーク運営子会社である株式会社コネクトスターを設立いたします。 2. 子会社の概要 (1) 商号 株式会社コネクトスター (2) 代表者 代表取締役社長 剣持 忠 (当社代表取締役社長) (3) 所在地 東京都品川区 (4) 設立年月日 平成23年4月1日 (5) 主な事業の内容 ソーシャルネットワークの構築・運営事業 ソーシャルネットワークの構築・運営業務の請負事業 ソーシャルネットワークの構築・運営を行う会社への投資事業 (6) 決算期 3月31日 (7) 資本金 5千万円(発行株式数1,000株) (8) 大株主及び株主比率 当社 100%

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	2,028,411	115.1
合計	2,028,411	115.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、製造原価によっております。

② 広告及び商品の仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	1,762,462	113.7
合計	1,762,462	113.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、仕入価格によっております。

③ 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前事業年度末比(%)
ネットビジネス支援事業	4,481,221	112.5	207,392	70.9
合計	4,481,221	112.5	207,392	70.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、販売価格によっております。

④ 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	4,566,353	114.9
合計	4,566,353	114.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。